

中国大気環境政策の分析と評価
(要旨)

植田和弘(京都大学)

中国環境政策は常に国際的動向を意識しつつ、特に1978年以降急速に法制度と行政機構を整備してきた。現時点ではすでに先進国における環境関連の法体系に匹敵する枠組みを持っていると評価することができる。またその法体系の執行を司る環境行政の人員も着実に増加してきている。ただ、中国の環境法が内容的にみて体系的に一貫した整備がなされているか否かについてはより立ち入った検討が必要である。さらに、環境行政機構の執行体制が十分なものか否かについても分析されなければならない。

本報告では大気環境政策に焦点をあてて、その到達点と課題を明らかにしたい。

第10次5ヶ年計画期間におけるSO₂総排出量の削減目標は達成できないことが明らかになっている。その主要原因の1つは経済成長のためのエネルギー供給確保が優先され、SO₂排出削減政策が不十分にしか実行されなかったことによる。

中国の大気汚染の状態はきわめて深刻である。環境損害と健康被害に関する全面的調査とその補償・救済をすすめること、そして抜本的な環境負荷削減が喫緊の課題である。環境問題の現状や深刻さについて正確に把握する必要がある、環境調査体制や環境統計のより一層の整備が求められる。また、環境行政機構や執行体制の強化も不可欠である。都市計画や都市環境管理計画に基づいた都市環境インフラの整備・運営に習熟していくことも課題である。さらに市場経済化が進展する中で、企業に環境対策を促進する規制や市場活用型制度・政策の導入など公共政策の設計問題も重要な検討課題である。しかしこれらの課題に中央や地方の政府、さらに企業が積極的に取り組む動機づけはどこから生まれてくるのか。そして、各主体の取り組みを促進させる政治的・経済的・社会的チャネルはどこにあるか、またそれはどう広がっていく可能性があるのか、この点に何よりも注視していかなければならない。